

日本 GAP 協会 基本方針 及び 行動目標

日本 GAP 協会は、日本における GAP 普及の推進を目的に設立されました。2005 年に前身である JGAI 協会発足以降、GAP 普及の分野において社会に貢献する公器となるべく努めて参りました。2008 年 6 月の臨時総会にて、農業界・農産物流通業界全体で GAP を進めていく体制も整いました。当協会は GAP を通して農産物の安全性の確保を目指し、日本農業の更なる発展に寄与します。

つきまして、第 3 期理事会は、当協会の定款に定めた目的を実現するために、日本 GAP 協会の基本方針を下記のとおり定め、ここに宣言を致します。

日本 GAP 協会 基本方針

1. 日本 GAP 協会は、日本農業を応援します。新しい農場管理の手法である GAP を活用し、魅力的な農場を共に創りましょう。
2. 食の安全確保は、生産から流通まで通した関係者全員で取り組むべき課題です。
農業界・農産物流通業界の協力関係の下、関係者の英知を集めた GAP を開発・普及し、消費者に安全な農産物を供給することを目指します。
3. 生産規模の大小にかかわらず、やる気のある生産者全員が「魅力的な農場づくり」に参加することができるよう、単独農場による GAP 導入に加え、生産者団体として取り組むことができる GAP の仕組みを提供します。

上記の基本方針を実現するために、次の行動目標を定めます。

- (1) 日本 GAP 協会は日本の標準的な GAP を開発し、日本の農業及び農産物流通の健全な発展に寄与します。

* 「日本の標準的な」とは、下記の 6 点を意味する

- ① 日本の生産環境と社会環境を考慮し、日本の農業生産者の多くが現実的に実行可能な内容である
- ② 日本の消費者を含む農産物の買手の多くが信頼できる内容である
- ③ 既存の民・官の GAP との継続性に配慮している
- ④ GAP は公開されており、指導環境も整っている
- ⑤ 国際的にも高く評価される農場管理のレベルを実現する
- ⑥ 生産側と消費側が信頼関係を構築する仕組みとして機能する

(2) 日本 GAP 協会が開発・運営する GAP は、青果物、穀物、茶、畜産の分野において、次の 5 点の課題を解決するために、農業生産者が主体的に取り組む農業生産工程管理手法とします。

- ① 農産物の安全性を確保する科学的なアプローチ
- ② 環境に配慮した持続的な農業の実践
- ③ 農業生産者の労働安全を確保した農場作り
- ④ 農業生産者の福祉の向上
- ⑤ 上記を継続的に改善する農場経営管理体制の構築

(3) 日本 GAP 協会は、GAP を第三者が審査・認証する仕組みを構築します。その場合、次の 3 点を同時に実現します。

- ① 消費者を含む農産物の買手が信頼できる認証制度
- ② 農業生産者が継続的に実行可能な認証の費用
- ③ 消費者に分かりやすい認証の表示ルールの構築

(4) 日本 GAP 協会は、JGAP と GLOBALGAP を含む全ての GAP の取り組みを応援します。

一方で、世界に通用する日本の標準的な GAP が必要であり、当協会はその開発し、運営し、世界に発信することを目指します。

当協会が開発する GAP の著作権は、無料で利用できるようにします。他の GAP は、当協会が開発した GAP を参考にしつつ、企業理念や産地の特徴を反映した項目を追加し、独自の GAP を作成することができます。

同時に、当協会は他の GAP との調和を図る仕組みを提供します。

(5) 日本 GAP 協会は、上記を担う組織として、永続性、透明性、高い実行力及び専門性をもった組織であるべきです。

そのためにも、農業生産者・農産物流通関係者はもちろんのこと、農業資材関係者、食品安全にかかわる関係者、関係省庁、学術関係者の全てが参加できる組織とします。

そして、特定の参加組織または個人に偏らないように、理事会は常に公平性を保った運営をし、執行部である事務局は高い専門性を保ちます。

以上

2008 年 10 月 1 日

日本 GAP 協会 第 3 期 理事一同

理事長 高橋政行

理事

片山寿伸、木内博一、栗田洋蔵、玉造洋祐、服部一成、藤田毅、松本武
泉谷定男、植原千之、壽原克周、辻信之、戸井和久、中井尚
上杉登、武田泰明、松丸正明、和田正江